

「ふるさと投資」連絡会議設立シンポジウム

「ふるさと投資」連絡会議は、全国から多くのご賛同のもと、本日設立されました。本シンポジウムはその設立を記念して開催するもので、連絡会議構成員に加え、先進的な地域活性化に取り組み「ふるさと投資」に関心を寄せる地方公共団体、地域金融機関、経済団体、金融商品取引業者、業界メディアなど関係各位にご参加いただいております。

日時：平成26年10月31日（金）15：30～17：30 開場14：30

場所：東京証券会館8階ホール（東京都中央区日本橋茅場町1-5-8）

「ふるさと投資」～都市から地方へのお金の潮流～

■挨拶



伊藤 達也 氏
衆議院議員
内閣府大臣補佐官



小野 泰輔 氏
熊本県（連絡会議会長）
副知事

■基調講演



塩澤 修平 氏
慶應義塾大学経済学部
教授

■パネルディスカッション ●パネリスト

～地域投資への期待～



愛媛県
経済労働部産業支援局長
石川 靖 氏



岩手県陸前高田市
副市長
久保田 崇 氏

●モデレータ



赤井 厚雄 氏
早稲田大学総合研究機構
研究院客員教授



滋賀銀行
営業統轄部課長
遠藤 良則 氏



埼玉縣信用金庫
営業企画部長
井上 義夫 氏



ミュージックセキュリティーズ
取締役証券化事業部長
猪尾 愛隆 氏



オーマ
READYFOR代表
米良 はるか 氏



日本政策投資銀行
地域企画部長
川住 昌光 氏



第二種金融商品取引業協会
事務局長
島村 昌征 氏

後援：金融庁、経済産業省、国土交通省、日本政策投資銀行、第二種金融商品取引業協会
主催・問合せ先：「ふるさと投資」連絡会議（事務局：内閣官房地域活性化統合事務局）
東京都千代田区永田町1-11-39永田町合同庁舎 03-5510-2171 furusato@cas.go.jp

「ふるさと投資」連絡会議 設立時構成員の紹介

「ふるさと投資」連絡会議の設立にご賛同いただいた構成員（団体）は次のとおり。

・ 構成員

地方公共団体

北海道、北海道釧路市、岩手県陸前高田市、宮城県登米市、山形県、福島県、新潟県、新潟県妙高市、新潟県粟島浦村、栃木県、群馬県、埼玉県、静岡市、大阪府、兵庫県、奈良県葛城市、島根県、岡山市、岡山県西栗倉村、広島県、愛媛県、北九州市、佐賀県、熊本県、熊本県大津町、熊本県錦町、熊本県相良村

地域金融機関等

北海道銀行、北洋銀行、七十七銀行、秋田銀行、北都銀行、荘内銀行、山形銀行、福島銀行、第四銀行、北越銀行、常陽銀行、足利銀行、栃木銀行、武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、千葉銀行、西武信用金庫、多摩信用金庫、横浜銀行、北陸銀行、八十二銀行、十六銀行、飛騨信用組合、静岡銀行、清水銀行、愛知銀行、名古屋銀行、三重銀行、百五銀行、滋賀銀行、京都信用金庫、池田泉州銀行、みなと銀行、山陰合同銀行、広島銀行、西京銀行、伊予銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、大分銀行、沖縄銀行、新生銀行、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫

支援団体等

全国銀行協会、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、
全国信用組合中央協会、第二種金融商品取引業協会、
GREEN FUNDING、サイバーエージェント・クラウドファンディング、
ジャスト・ギビング・ジャパン、スペースマーケット、FAAVO、ふるさとテレビ、
ミュージックセキュリティーズ、READYFOR?

・アドバイザー（学識経験者等の有識者） 順不同

塩澤 修平 氏 慶應義塾大学経済学部教授

赤井 厚雄 氏 早稲田大学総合研究機構研究院客員教授

保井 俊之 氏 地域経済活性化支援機構専務執行役員政策審議役

吉野 直行 氏 アジア開発銀行研究所所長、慶應義塾大学名誉教授、金融審議会会長
日本政策投資銀行
日本証券業協会

・関係省庁

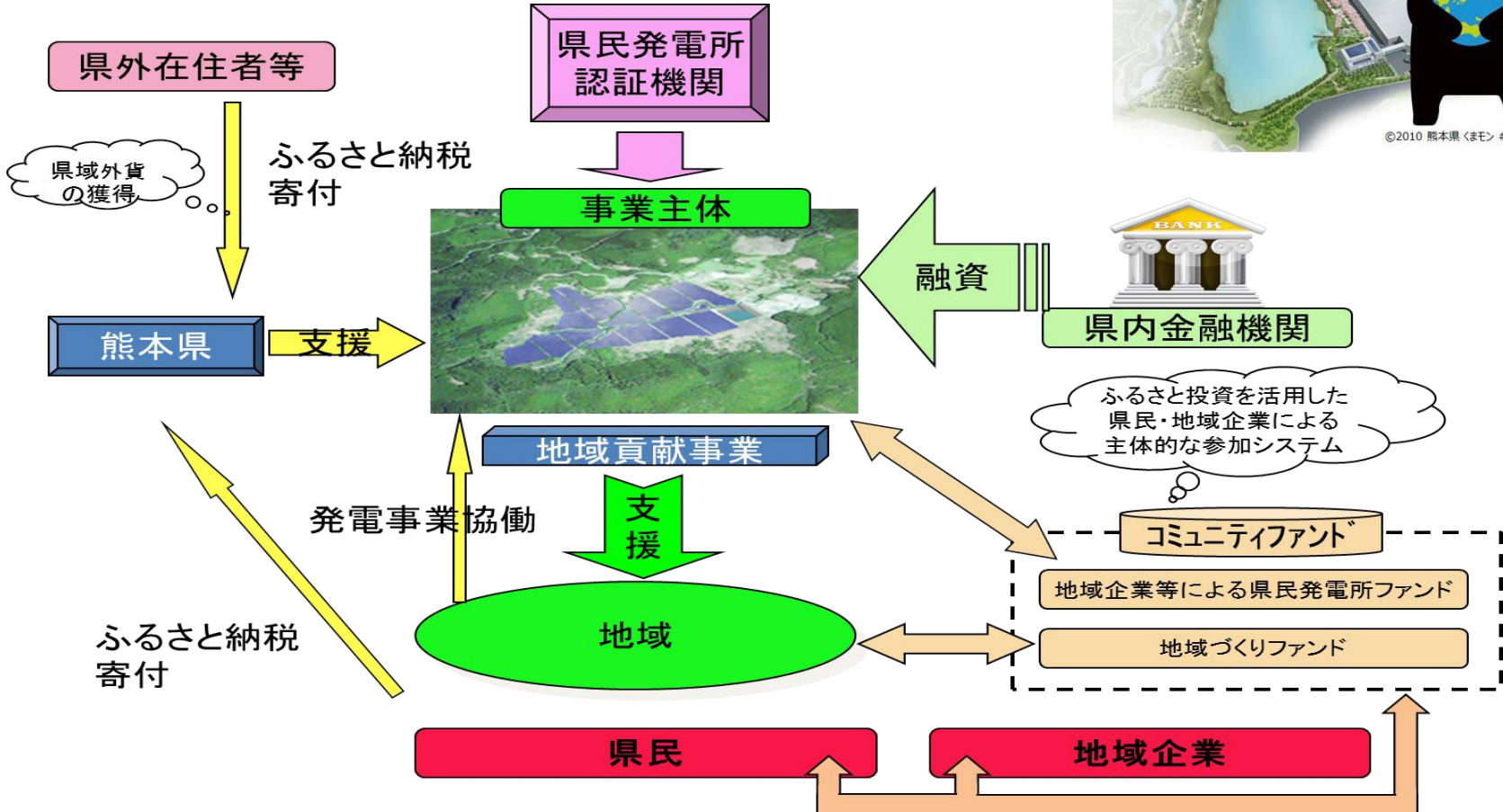
金融庁、経済産業省、国土交通省、農林水産省、内閣官房地域活性化統合事務局

登録
案内

構成員の追加登録は、今後も継続的に呼びかけを行います。連絡会議開催の都度、構成員に紹介しますので、事務局（内閣官房地域活性化統合事務局）までご相談ください。



県民発電所スキーム



投資家特典: 熊本県の特産品、2,000円相当を1口あたり3セット発送





水俣 甘夏みかん花のネロリファンド

- ◆ファンド対象事業
水俣地域のオーガニック甘夏みかんの「花」を使用した最高級のアロマオイル等の販売
※日本で唯一、国産ネロリの抽出に成功
- ◆営業者 株式会社ネローラ花香房
- ◆一口金額 1万550円
- ◆募集総額 400万円

熊本産大麦のあかねグラノラファンド

- ◆ファンド対象事業
熊本産大麦を使用したシリアル食品の一種であるグラノラの製造・販売
- ◆営業者 株式会社プレシード
- ◆一口金額 2万1,100円
- ◆募集総額 1000万円

※募集は終了しています。



ふるさと投資 意義と展望

2014年10月31日

慶應義塾大学経済学部 塩澤修平

1. 序

- 日本経済の活性化のためには、いかに優良な新規・成長企業あるいは事業を育成していくかが大きな課題であるが、小規模企業に対する融資は、収益に比して審査費用が高く、一般に金融機関のビジネスとしては成立しにくい。
- そうしたなかでふるさと投資を考える。

- **ふるさと投資**とは、地域資源の活用やブランド化など、地域活性化に資する取り組みを支えるさまざまな事業に対するクラウドファンディング等の手法を用いた小口投資であって、地域の自治体や団体の活動と調和が図られたものをいう。

- 相応の資金をもつ個人に適切な情報を提供することによって「**顔の見える相手**」を探すことを可能にし、個人金融資産からの成長マネーの供給拡大を図り、潜在的需要を顕在化して地域の活性化につなげようとするものである。

- ふるさと投資の枠組みは、情報共有のための、市場参加者にとっての公共財的な、あるいは限定された主体が共同消費するクラブ財的な役割を持つ社会的なインフラストラクチャーと考えられる。

2. ふるさと投資の背景

- 日本における資金の流れは、広義の銀行の仲介による間接金融が中心である。
- バーゼル自己資本比率規制および預金の元本保証、有期性から、銀行はリスクマネーの提供を十分に行うことができなかった。
- 日本の個人金融資産のうち60%近くが現金・預金であり、過大な取引費用のため直接に個々の事業への投資は現実的ではなかった。

- また、投資対象の業態によっては投資資金が回収されるまでに数年を要し、長期資金が必要であるが、銀行からの融資が期待できない場合が多い。しかし日本では、ベンチャーキャピタルが少なく、それらによる資金供給も期待できる状態とはいえない。
- こうしたなかで、地元の零細・中小企業あるいは新規事業や起業に資金を提供する小規模金融の仕組みを構築することが急務である。

3. 零細中小・新興企業金融の 特質 とふるさと投資の意義

零細中小・新興企業金融業務の特徴

- **多様性**: 個別企業間の質的な差異がきわめて大きく、構造的にハイリスクである。
- **情報収集における困難さ**: 正確なデータの収集・分析が困難な場合が多い。
- **小規模性**: 企業規模が小さいため、融資額も一般には小さい。

- これらの特質から、零細中小・新規・成長企業ファイナンスは審査・調査費用が比較的高く、収益は相対的に低いため現行システムのもとでは個別企業に対し銀行からの融資という形では、一般には事業として成立しにくい。
- 他方で、新規・成長企業あるいは個別事業への資金提供は、個人の潜在的に多様なニーズに対応し、個人からの投資が期待される。

- しかし、本質的にリスクをとまなう取引であり、それを個人が負担することになる。
- したがって十分な情報開示が必要であり、運用側においても**リスクに対する正しい認識**と、**自己責任の意識**が求められる。
- このように、資金の需要側だけでなく供給側の多様なニーズに応じた、金融取引が発展できるような市場の形成が求められる。

- そのためには、資金の需要側・供給側双方の市場参加者にとっての公共財的な、あるいは限定された主体が共同消費するクラブ財的な役割をもつ情報共有のための、社会的なインフラストラクチャーが必要である。
- その役割が期待されている仕組みがふるさと投資である。

4. ふるさと投資の仕組みと現状

- **ふるさと投資**の基本的スキームは、匿名組合契約による小口の投資であり、個人の投資家と営業者が、相対での契約を行う。したがってふるさと投資は、間接金融部門・直接金融市場部門の外側に新たな資金循環経路を創り出すと位置づけられる。

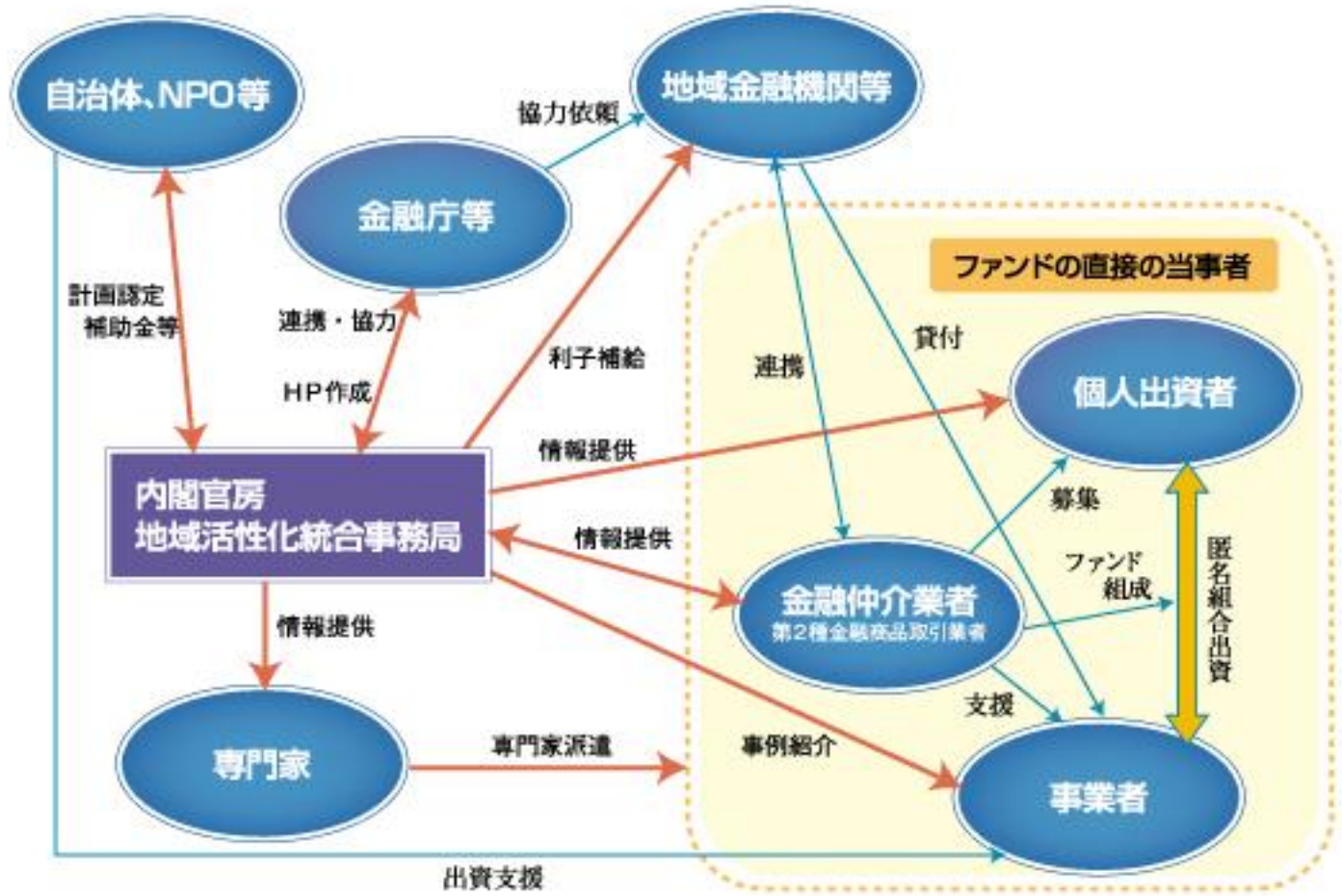
- **顔の見える相手**に対する投資であり、複数の企業や事業についての平均としての投資ではなく個別、手作りの投資であるといえる。
- これまでは個人投資家が投資対象に対する適切な情報を得ることは困難であったが、各種テクノロジーの進歩により、個人の資産を低コストで投資対象事業と結びつけることが可能となったものである。

- **匿名組合出資**の形態により、投資先における経営の自立性が配慮されており、また、公務員など兼業が認められない人にとっても、投資がしやすくなっている。
- ファンドの組成業務としては、匿名組合契約締結業務の仲介、出資金・分配金の仲介を行う。また、ウェブ上での契約システムの提供、匿名組合出資で行われる事業のモニタリングなどを行う。

- 個人の志に基づいており、単純に利益追求のみの動機に限るものではない。個人は金融機関とは異なるリスク許容度特性をもち、金融機関のバランスシートを経由しない小口の金融商品である。個々の事業単位での出資も可能である。

ふるさと投資プラットフォームのイメージ

(内閣府 地域活性化総合情報サイト)



5. ふるさと投資の課題と展望

- 価値観や選好、ライフスタイルが多様化している現在、差別化されたこだわりの商品の需要も多い。これまでは、そうした財の市場はある程度の規模がなければ成立が困難であったが、情報通信技術の発達によって、小規模でも十分市場が成立する環境は整ってきた。

- それらの市場が有効に機能するためには、できるだけ正確な情報を伝達し、共有することが必要である。そうしたシステムはある種の公共財的な役割を果たすものである。その上で、個人の投資家が、有望な事業家を見出して、自己の責任で投資を行うことが望まれる。

資金提供者に関する課題

- 個人投資家保護の観点から、リスク把握を容易にするための情報開示の方法、匿名組合契約書などの標準化・企画化が求められる。
- 個人投資家の利便性向上として、償還益・損に関して他の金融商品との損益通算が可能な対象への組み入れ、また配当連動型のような適切な販売手数料の設定が求められる。

資金需要者に関する課題

- 事業者の利便性向上を図り、優良な事業者の参入促進が求められる。自主規制団体による相互の行動チェックや、行政による相応の監視で、悪徳業者の排除、ならびに投資家との信頼関係が構築されることが望まれる。
- 資金が当該金融機関の融資の返済原資に充当されるなどの**利益相反への対応**が求められる。

発展が期待される地域活性化の動き

- 地域活性化の観点からの試みに「地方のまちづくりに役立つノンリコースローン供給促進モデル事業」があり、地域金融機関がローンの供給者となるような検討がなされている。

- 自治体100%保有の公社・SPCに利益連動債の発行が認められ、官民の役割分担が模索されている。
- PFIに関する制度の見直しとして、開発段階と事業安定化後と分けて考え、前者を銀行が、後者を生命保険会社や年金投資家などが担当するということも検討されている。

- 地域と密着し、地域に多数の顧客を擁する地域金融機関との連携の促進。
- 二種業者に出資対象事業者を紹介する**ビジネス・マッチング事業**。
- 「**適合性原則**」に即した**窓口販売事業**。

これらの動きを踏まえて

- テクノロジーの進歩とネット利用者数の増加により、**ふるさと投資**は今後ますますその重要性が高まってくるであろう。
- 多くの課題は残されているが、ふるさと投資は日本経済の活性化という観点からきわめて潜在力のある有効な仕組みであるということが出来る。

ふるさと投資

連絡会議設立シンポジウム

パネルディスカッション
～地域投資への期待～



memo

ふるさと投資連絡会議設立シンポジウム 都市から地方への新たなお金の潮流

パネルディスカッション ～地域投資への期待～

2014年10月31日 東京証券会館8階ホール

早稲田大学・研究院客員教授

赤井 厚雄

a.akai@aoni.waseda.jp

地方創生が変えるお金の流れとふるさと投資

1. 「地方のしごと」がかかえる金融の課題とふるさと投資

- 地方の特色ある「しごと」とは？
- 「再生」や「再開」が必要なものが多い
- 地域のリソースを活用した「創業」も
- 既存の金融機関が苦手とする分野
- **金融緩和の効果が波及しにくい分野**
- 地方の魅力ある「しごと」創出には新たな金融の「仕掛け」が必要
- キーワードは、**地方公共団体・地域金融機関の連携と小口の個人金融資産活用**
- 「共感」に基づく大都市圏から地方のプロジェクトへの投資
- 市民出資によって利益を地元にとす「**資金の地産地消**」サイクル
- 補助金や寄付だけでない「やさしい投資」によるガバナンスの導入と仕事のやりがい創出
- 地方の「しごと」がかかえる課題解決の「仕掛け」としての「ふるさと投資」

地方創生が変えるお金の流れとふるさと投資

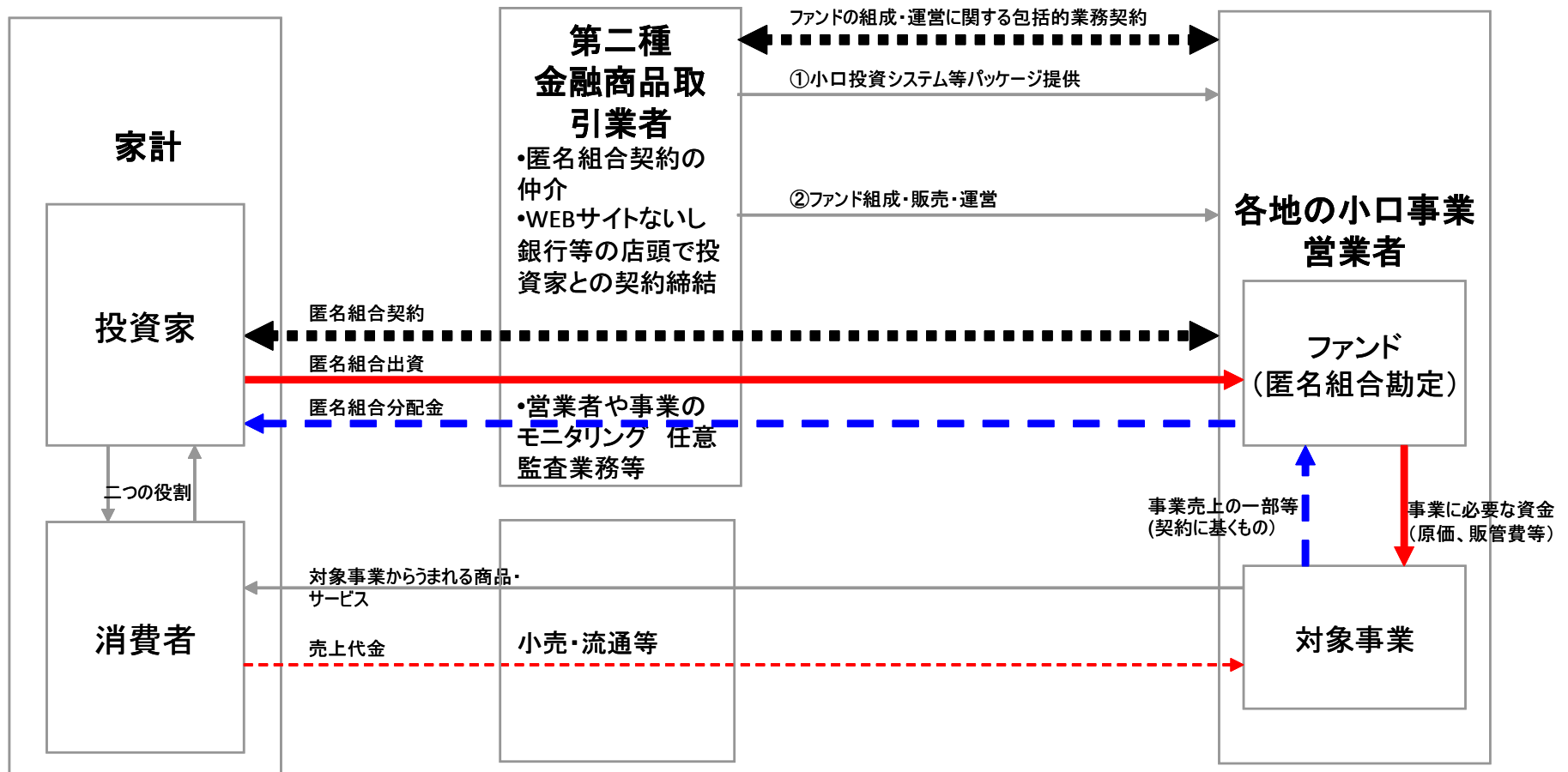
2. 課題に対応する「仕掛け」としてのふるさと投資

ふるさと投資(地域活性化小口投資)とは？

- 金融機関のバランスシートを経由しない「顔の見える」小口金融商品
 - 「個人の志」と「金融機関と異なるリスク許容度特性」を活かした新たな資金供給チャネル
 - 匿名組合出資形態による投資先事業者の自立性への配慮
 - 事業ごとの資金繰りにあわせた無理のない設計が可能
 - 日本発の金融イノベーションによる個人投資家の直接参加
 - 金融商品取引法の改正など投資家保護の環境が整う(投資型クラウドファンディング)
 - 多数の個人投資家が、投資を通じ当該事業との関与を継続することでファンとなり、当該事業を支える消費者にも転化(資金供給と継続的な事業支援の両面の効用)
 - やる気のある人(事業者・自治体)が立てた旗(再生・再開・創業)のもとに集まる資金をまとめる仕掛け
 - 地域金融機関の貸出を後押しするエクイティとしての役割も
 - 市場規模は約2兆円(金融機関の預貸差額200兆円の1%)を想定
(金融システムの安定性や国債の安定消化への影響、個人のリスク許容度を考慮)
- ⇒貸付(4兆円)とあわせ6兆円の資金を動かす可能性

地方創生が変えるお金の流れとふるさと投資

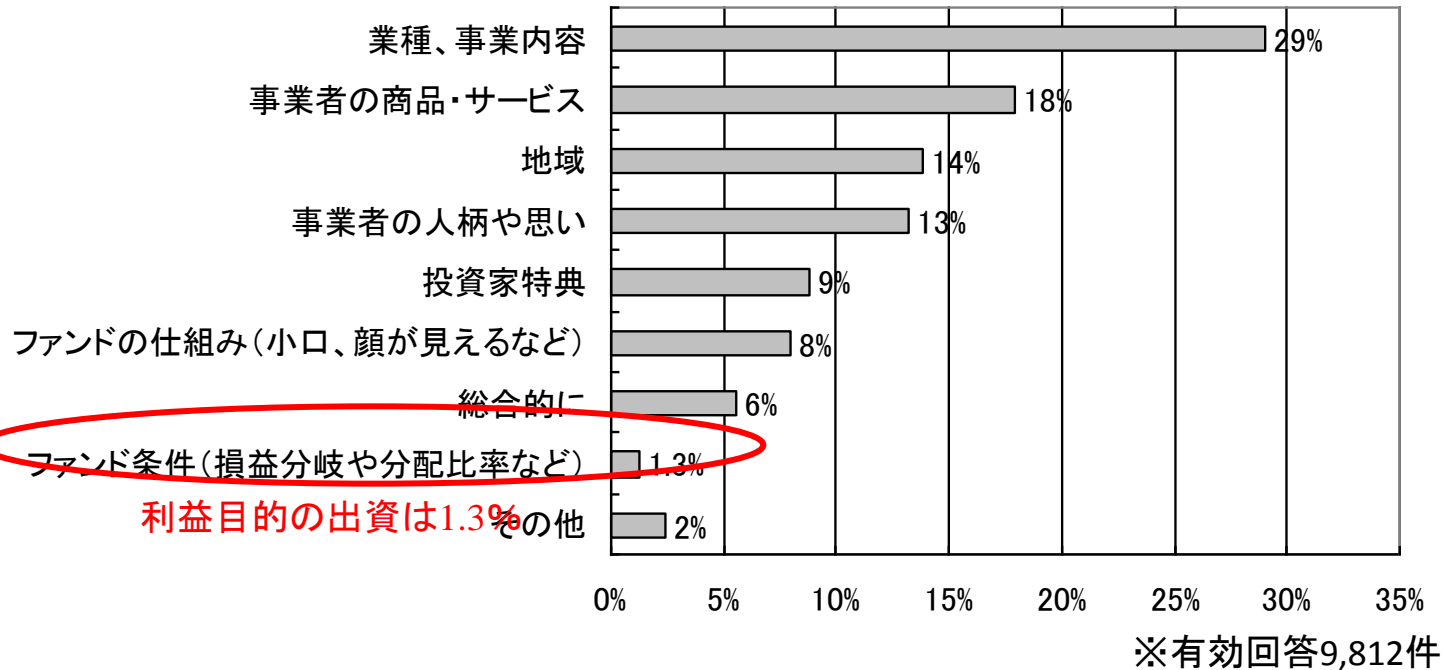
ふるさと投資の基本スキーム



(ふるさと投資プラットフォーム推進協議会・ミュージックセキュリティーズ提出資料にもとづき筆者作成)

地方創生が変えるお金の流れとふるさと投資

投資家のモチベーション



- ✓ 「業種、事業内容」に魅力を感じている方は29%と最多
- ✓ 「ファンド条件(損益分岐や分配比率など)」などの利益面に魅力を感じている方は1.3%と最も少ない

地方創生が変えるお金の流れとふるさと投資

投資家の中心は大都市圏居住

▼性別・年齢分布

	男性	女性	合計
20代	3%	1%	4%
30代	15%	8%	23%
40代	16%	11%	27%
50代	13%	9%	23%
60代以上	10%	7%	23%
合計	62%	38%	100%

▼職業分布

会社員	34.78%
公務員	2.99%
会社役員	2.59%
自営業	6.08%
主婦	5.56%
学生	7.65%
アルバイト・パート	4.04%
その他	8.27%
合計	100.00%

▼県別分布

北海道	5.31%	滋賀県	0.88%
青森県	0.65%	京都府	2.04%
岩手県	0.94%	大阪府	7.22%
宮城県	3.25%	兵庫県	4.12%
秋田県	0.51%	奈良県	0.89%
山形県	0.56%	和歌山県	0.46%
福島県	0.73%	鳥取県	0.38%
茨城県	1.70%	島根県	0.34%
栃木県	0.98%	岡山県	1.43%
群馬県	0.95%	広島県	1.37%
埼玉県	6.00%	山口県	0.66%
千葉県	5.45%	徳島県	0.32%
東京都	22.03%	香川県	0.52%
神奈川県	9.49%	愛媛県	0.54%
新潟県	0.79%	高知県	0.32%
富山県	0.59%	福岡県	2.74%
石川県	0.66%	佐賀県	0.27%
福井県	0.39%	長崎県	0.47%
山梨県	0.41%	熊本県	0.60%
長野県	1.05%	大分県	0.49%
岐阜県	1.17%	宮崎県	0.41%
静岡県	1.99%	鹿児島県	0.56%
愛知県	5.27%	沖縄県	0.70%
三重県	0.94%	海外	0.46%

※それぞれ有効回答20,000件

地方創生が変えるお金の流れとふるさと投資

前史(1)

被災地応援のしくみ

- 被災地応援ファンド
- 2011年4月からスタート(民間)
- 「匿名組合出資」の枠組みを活用し「個人のこころざし」をいかした被災地事業者向けの(顔が見える)迅速な資金提供手法として開発
- 【50%寄付+50%投資】の仕組みにより、被災事業者の早期再建を後押し
- 利用事業者数 38社(最大手のミュージックセキュリティーズの例)
- 調達総額 10億円超(同上)
- 延べ出資者数 2万8千747人(同上)
- 被災事業者の「選択と集中による再建」に効果(水産業の六次産業化など 気仙沼の齊吉商店など)
- 金融庁「十分な資本的性質が認められる借入金(資本性借入金)」の基準明確化により、匿名組合出資金を資本組み入れ(事業者のバランスシート改善→銀行借り入れの再開に結びついた事例も)
- 被災地応援ファンドの成果を踏まえ「ふるさと投資」として被災地以外の各地にも活用拡大の機運

地方創生が変えるお金の流れとふるさと投資

前史(2)

ふるさと投資プラットフォームの検討から日本再興戦略へ

- ふるさと投資プラットフォーム推進協議会
- 2012年8月からスタート(事務局:内閣官房・地域活性化統合事務局、オブザーバー:金融庁・監督局)
- 金融関係の有識者・全銀協など金融事業者団体などで構成
- ふるさと投資推進の前提となる論点を整理
- 官民の連携によるふるさと投資の認知度向上・税制・金融・財政上の支援策の検討を議論
- ふるさと投資推進を後押しする規制緩和の検討(含む内閣官房・地域活性化統合事務局による継続的なモニタリング・環境整備への情報発信の取り組み)を提案
- 金融機関との連携策のあり方検討(ビジネスマッチング・窓販体制の整備など特に地域金融機関の機能強化、リレーションバンキングへの組み入れ)を議論
- 投資家保護の枠組み検討の必要性を指摘
- 2013年3月に報告書とりまとめ(4月公表)
- 日本再興戦略において「地域の資源を活用した事業」に対する資金調達の多様化として位置づけ。

(6月)

地方創生が変えるお金の流れとふるさと投資

前史(3)

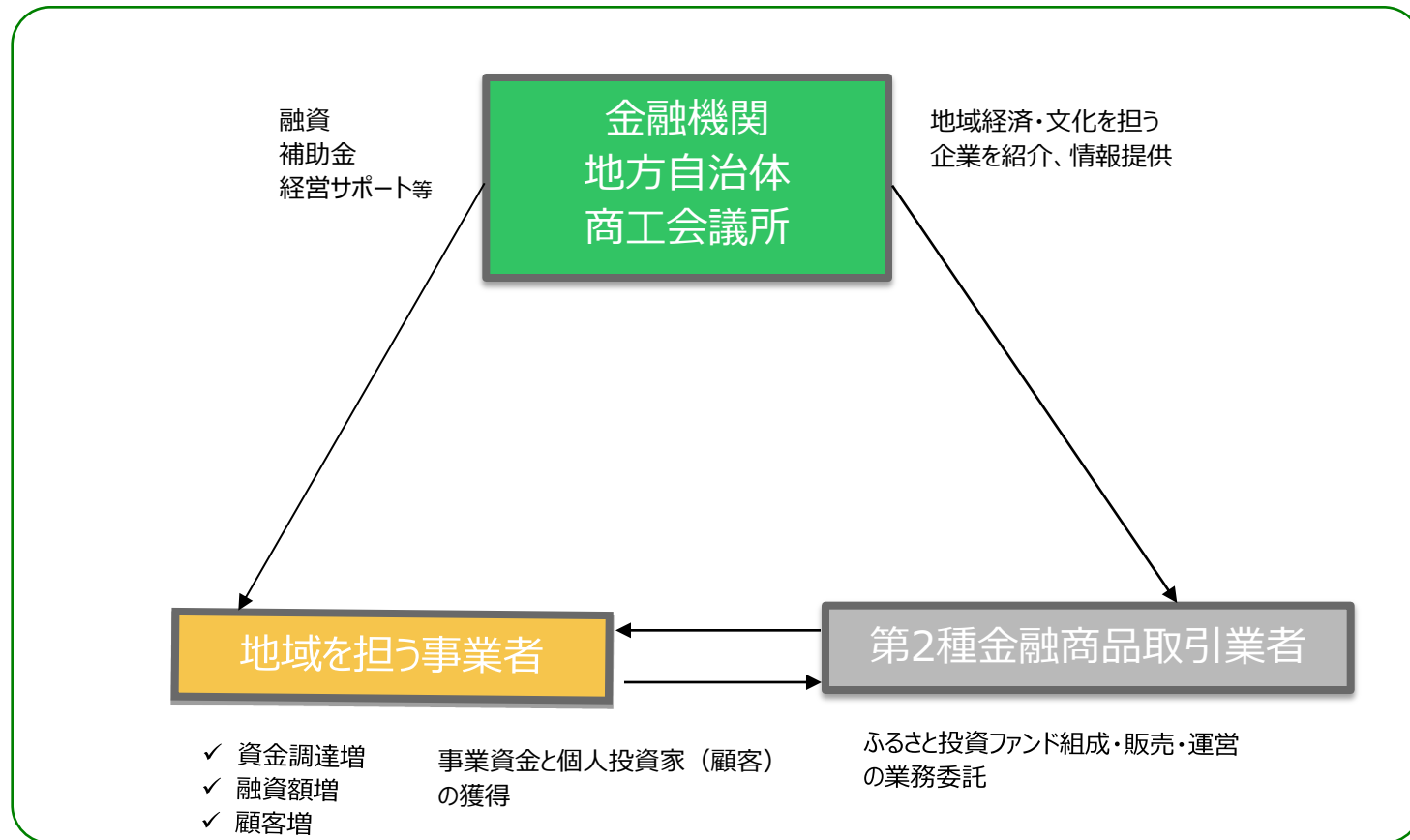
日本再興戦略のもとでの検討と官民一体となったふるさと投資の推進

- 金融審議会 新規・成長企業へのリスクマネー供給のあり方に関するWG
- 第2種金融商品取引業協会 投資型クラウドファンディングに関する検討会合
- 地域活性化関係閣僚会議決定で「地域産業の成長・雇用の維持創出」記載(「地域資金還流型産業育成プロジェクト」と「住民参加型産業育成プロジェクト」を提示)(2014年3月)
- 改正金融商品取引法が成立(2014年5月23日)・公布(同月30日)
- 投資型クラウドファンディングについてのQ&A(2種業協会)(P)
- 自主規制規則の整備および既存の自主規制規則見直し(2種業協会)(P)
- 世界的にも最先端の規制枠組みが整う◎
- 自治体のとりくみ積極化・多様化が進行○
- 地域金融機関の積極的な参入を期待(案件発掘→販売窓口→直接取扱)△
- 地方創生の枠組みへの「ふるさと投資」位置づけ
- 2014年10月「ふるさと投資連絡会議」の取り組みによる

地方公共団体・地域金融機関・第二種金融商品取引業者等(志ある個人)の連携推進
(地方創生の資金供給トライアングル)

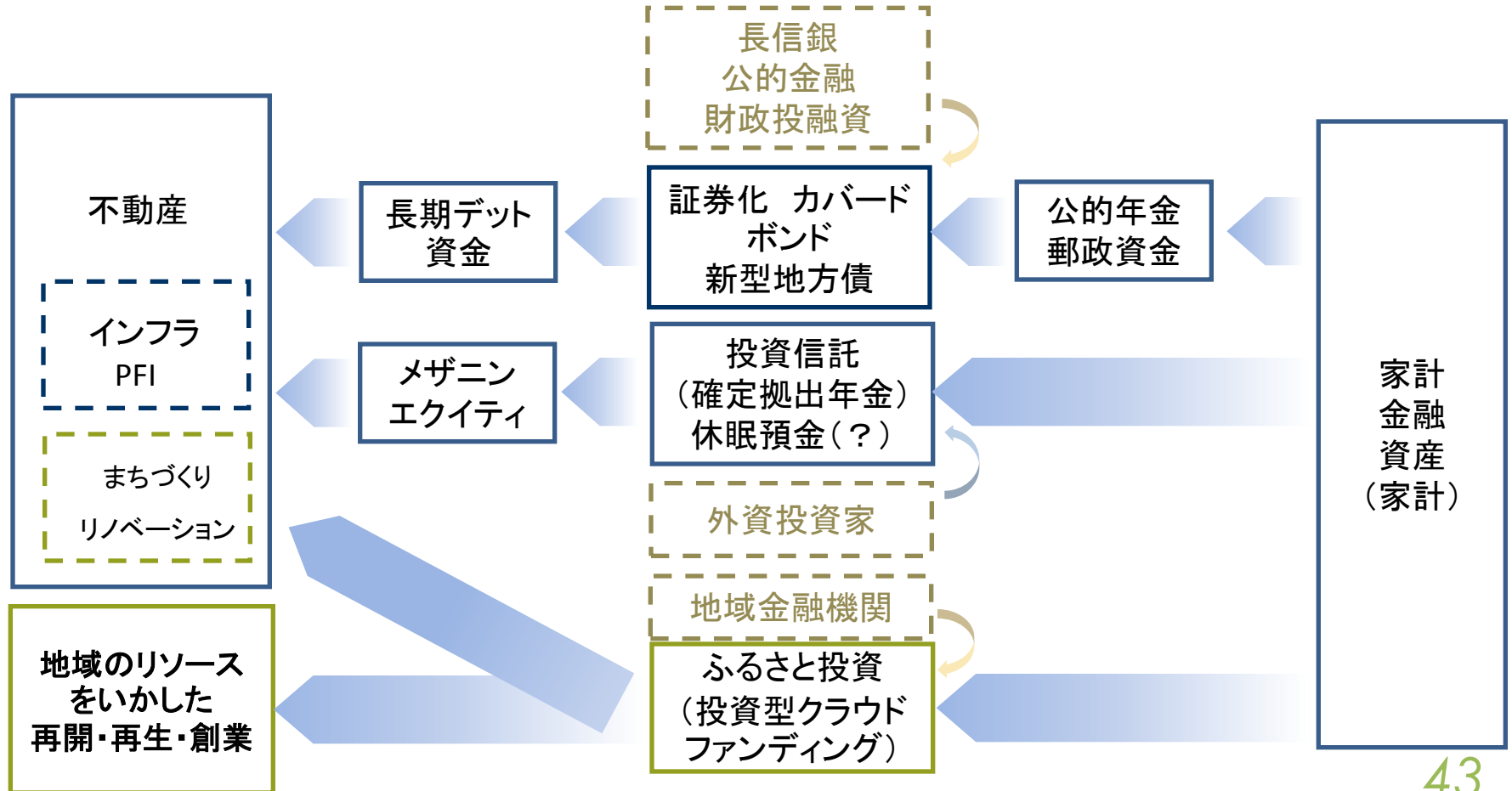
ふるさと投資と地方創生の資金供給トライアングル

地方創生の資金供給トライアングル



実体経済を支える複線的金融の仕組みとふるさと投資

- 長信銀や公的金融、財政投融資、外資投資家(メザニン資金やエクイティ性資金の供給)の担ってきた役割を新たな仕組みで代替・補完する必要。
- 家計の持つリスク許容度特性を活かした資金供給の仕組み整備が必要。そのための複線的金融システム構築が必要。
- 地方での「再生」「再開」「創業」の取り組みにむけて都市から地方への資金還流、地域内での資金循環を作り出す。
- そのなかでふるさと投資(投資型クラウドファンディング)に期待される役割は大きい。



本日のパネル ～地域投資への期待～

パネリスト

地方公共団体

- 愛媛県 経済労働部産業支援局長 石川靖さん
- 陸前高田市(岩手県) 副市長 久保田崇さん

地域金融機関

- 滋賀銀行 営業統轄部課長 遠藤良則さん
- 埼玉縣信用金庫 営業企画部長 井上義夫さん

ふるさと投資金融機関等

- ミュージックセキュリティーズ 取締役 猪尾愛隆さん
- READYFOR 代表 米良はるかさん

政府系金融機関 自主規制団体

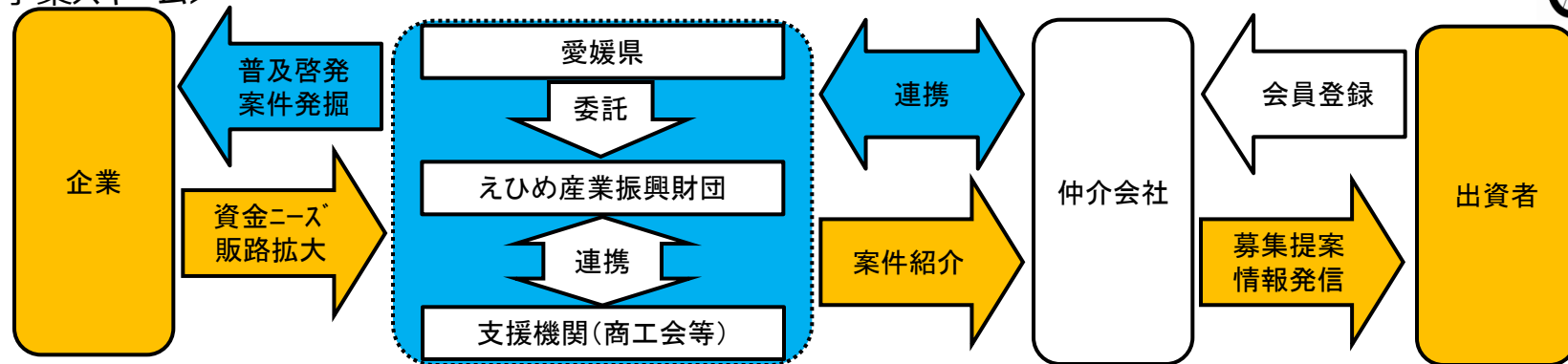
- 日本政策投資銀行 地域企画部長 川住昌光さん
- 第二種金融商品取引業協会 事務局長 島村昌征さん



1 事業の目的

投資型クラウドファンディング（以下、「CF」）の仕組みを商工団体や市町、金融機関等の支援機関と連携して、県内企業への普及及び活用促進を図る。

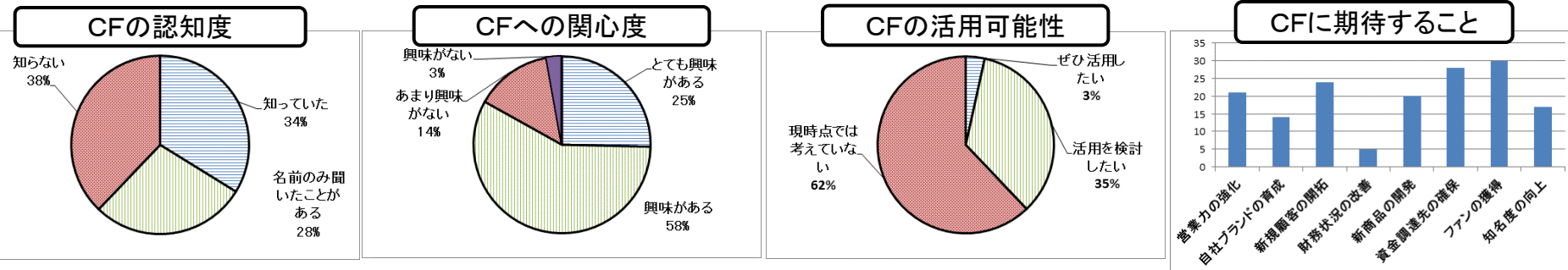
<事業スキーム>



2 事業の概要

①普及啓発セミナーの開催（支援機関向け：1回、企業向け：5回）

・企業向け普及啓発セミナー参加者（74社）からのアンケート結果



②首都圏でのPR事業の実施（1回）

・CF活用事業者による情報発信(経営理念や商品の魅力、事業への思い)の場を設ける。

③支援機関連絡会の開催

④ファンド組成支援事業

・CF仲介会社と連携して、企業訪問によるニーズの掘り起し等を行い、ファンドの組成に結びつくよう支援。



○ 6企業（8本）がC Fの募集を開始

○ 活用の動機…C Fのどのような効果（経営課題の解決）に期待して活用したのか

- ・新たな資金調達先の確保
- ・営業力・販売力の強化
- ・自社ブランドの育成
- ・新規顧客の開拓
- ・ファンの獲得
- ・首都圏等での自社の知名度・認知度の向上
- ・雇用の拡大（人件費をファンドで調達）

○ C Fの募集を開始するまでに**負担が大きいと感じた点**

- ・事業計画の作成
- ・仲介会社による財務内容の確認
- ・初期投資費用
- ・特になし

○ **現に現れているC F活用による効果**

- ・出資者等からの「応援メッセージ」等により「モチベーション」が向上した
- ・出資者が「ファン」、「購入者」に転化するなど「顧客拡大」、「売上アップ」につながった
- ・仲介会社の物品販売サイトで予想以上の売上があった

<事例紹介> 風で織るタオルファンド：IKEUCHI ORGANIC(株)（池内タオル）

《共感》

- ・農薬や枯葉剤などを使用しておらず、オーガニック・テキスタイルの世界基準であるGOTS認証をクリアしたオーガニックコットンを100%使用→**「お肌にやさしいタオル」**
- ・タオル製造における全工程を風力発電によるグリーンエネルギーで賄う等、二酸化炭素削減にも貢献→**「環境にやさしいタオル」**
- ・毎年の出来上がりの違いを個性と捉える**「コットンヌーボータオル」**

1. 風で織るタオルファンド（H22年度募集開始）

コットンヌーボータオルの原材料となるタンザニア産のオーガニックコットン購入費用等を募集

募集金額：550万円、出資者数：69人、運営期間：1年

2. 風で織るタオルファンド2012（H23年度募集開始）

タンザニア産のオーガニックコットン購入費用、織機購入費用等を募集

募集金額：1,780万円、出資者数：104人、運営期間：5年

3. 風で織るタオルファンド2014（H26年度募集開始）

2014年秋の開店を目指して京都で準備中の直営店第2号店の開設資金を募集

募集金額：1,000万円、出資者数：107人、運営期間：3年



(参考) 愛媛県企業によるC Fの活用状況

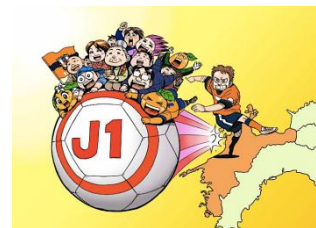
1. 『愛媛産柑橘フルーツのラスクファンド』 営業者:えいら株式会社(愛媛県宇和島市)

柑橘王国愛媛のかんきつ類をふんだんに利用し、生の果汁と果肉を65%以上使用して作られた特製ラスク。本ファンドでは増産のための設備費及び新商品開発費の一部を募集。



2. 『愛媛FC ストライカーファンド』 営業者:株式会社愛媛FC(愛媛県松山市)

J2に所属する愛媛FCは、守備には定評があるものの、攻撃に課題がある。本ファンドでは、チーム全体でオフェンス力を強化するための費用を募集し、昨シーズンからの得点力アップを図ることによりJ2上位を狙う。



3. 『山丹正宗 短稈渡船ファンド』 営業者:株式会社八木酒造部(愛媛県今治市)

愛媛県今治市に残る唯一の造り酒屋である八木酒造部。地元愛媛県を中心に広く親しまれた銘柄「山丹正宗」の新たな挑戦として、酒米「短稈渡船」を使用した醸造を行う。酒米「短稈渡船」を地元農家から全量で買い取るにより、地域経済への貢献も目指す。ファンドでは酒米購入費と資材費を募集。



4. 『水幸苑 宇和島すっぽんファンド』 営業者:水幸苑有限会社(愛媛県宇和島市)

宇和島市津島町で40年以上、抗生物質等を一切与えず、通常は1年のところ、3-4年の歳月をかけて育ててきた水幸苑のすっぽん。本ファンドでは、地元宇和島の小あじなどを使用した独自配合で作られる安全なすっぽんの餌の費用を募集。



5. 『砥部焼 愛媛県産みかんの灰の器ファンド』 営業者:長戸 哲也氏(愛媛県伊予郡)

みかんと陶器の町、愛媛県砥部で作られている砥部焼の陶器。その伝統を現代に受け継いでいる陶芸家長戸裕夢は、地元愛媛のみかん農家から頂いたみかんの木の灰の釉薬を使い、鮮やかな緑色の器を作成している。本ファンドでは、安定的な増産を目指すための、機材購入費をファンドで募集。



memo

陸前高田市の「ふるさと投資」

平成26年10月31日 副市長 久保田 崇
※本資料の私見については個人に属する見解です

- セキュリテ被災地応援ファンドによる事業者支援
- 1807年創業の醤油・味噌の老舗 八木澤商店



陸前高田市の「ふるさと投資」 その2

平成26年10月31日 副市長 久保田 崇
※本資料の私見については個人に属する見解です

- 三菱商事復興支援財団の出資によるホテル再建
- 「奇跡の一本松」保存募金
- 地元NPO支援のためのクラウドファンディング



地域におけるクラウド・ファンディングの活用 ～滋賀銀行の取り組み～

滋賀県産品や食材のブランド化にむけて..

行政との連携
ビジネスマッチング
..新たな手法の検討

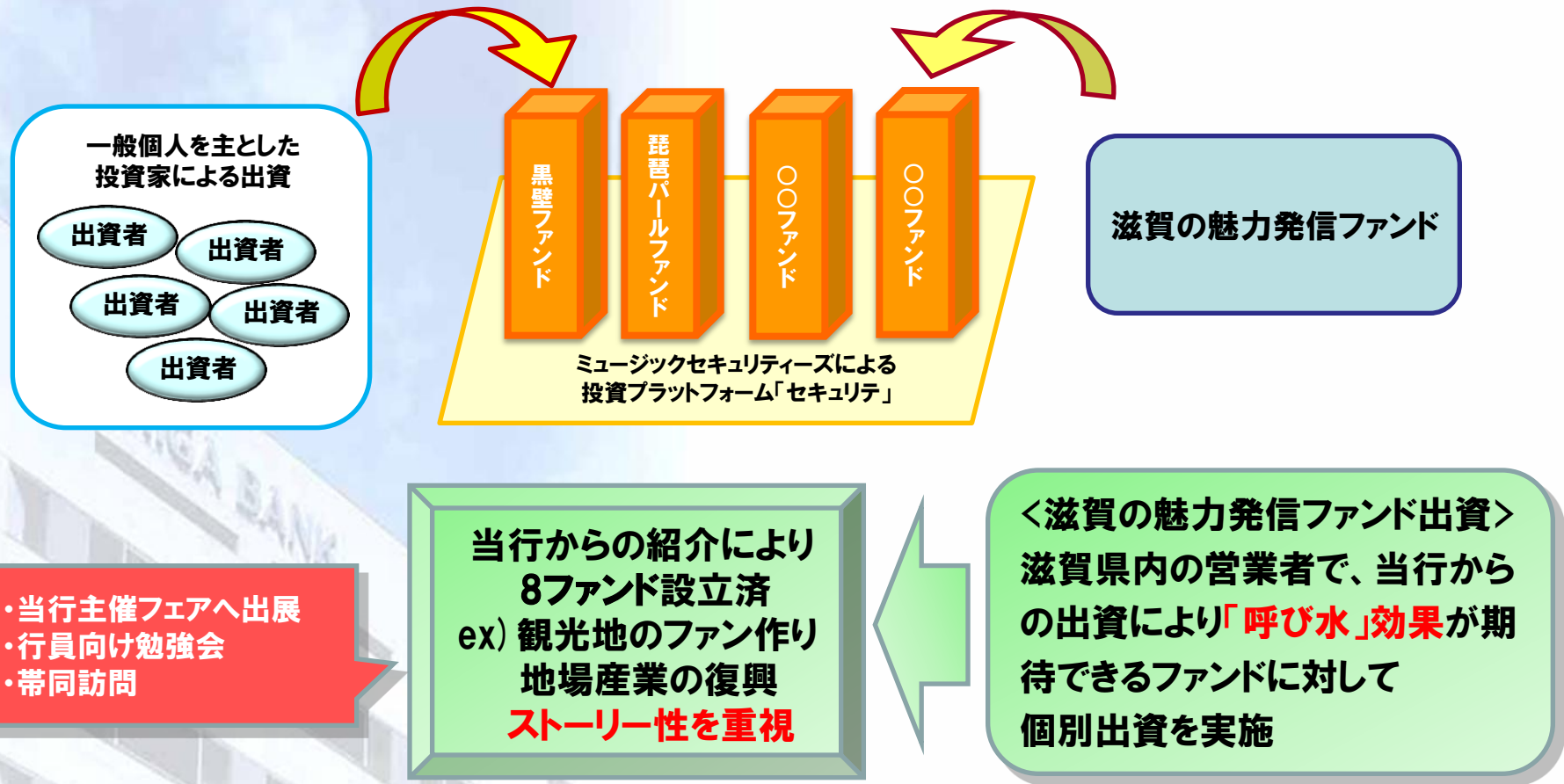
滋賀の魅力発信ファンド

H23.5 金融機関初の観光事業に特化したファンド設立
「滋賀ならではの」の「自然」「食」「歴史」「産業」等の地域資源を
「観光」と融合させ、地域ブランドの魅力向上や地域資源を活用
した新商品やサービスに取り組む事業者を支援

クラウドファンディングの活用

H23.5 ミュージックセキュリティーズ株式会社との業務提携
金融を通じて地域ブランドを育成する有力な手段
ファン層の拡大が大きな利点

個別ファンドスキーム



地域に新しい事業の芽が出てきている・・・

地域の新しい芽を育てることが、地域金融機関の責務

クラウドファンディングを活用した 地域資源の情報発信

株式会社つばさグリーンファーム

深谷ねぎファンド

☆大雪被害からの再開

☆新たな顧客(ファン)獲得

☆地域イノベーションの契機



クラウドファンディングによる 地域ブランド・雇用・産業観光の創出

株式会社秩父ファーマーズファクトリー

秩父ルーージュワインファンド

☆ワイナリー建設

地域経済循環創造事業交付金＋地域金融機関

☆苗木購入

クラウドファンディング



セキュリテの取り組み

✓地域で応援される事業者の**挑戦**のための「お金」と「ファン」を届ける仕組。

利用事業者：188社（ファンド本数：302本）

連携金融機関：30（地方銀行、信用金庫、信用組合）

連携地方自治体・商工会議所：13（都道府県、市区町村、商工会議所、商工会）

ご登録個人会員：約7万人（2014年10月時点）



高付加価値
(熟成) 製品



未利用資源
活用



震災復興

再生可能
エネルギー



6次産業化



OEMから自社
ブランド化



セキュリテの特徴と今後の展望

✓ セキュリテの特徴

- 「投資」としてお金を事業者が受け取ることの効果：「**継続性**」
 - 収益を生み出し、事業を継続するための体制や心構え
 - 一定期間（数年間）出資者に見守られる温かさと事業報告を行うプレッシャー。
- 地方自治体／地域金融機関／商工会議所との連携
 - 資金調達多様化（補助金と融資をつなぐ）
 - 事業支援と資金調達の車の両輪

✓ 今後の展望

- 出資者増加：
「投資」を身近にし、購入利便性を上げるリアルな購入拠点づくり。
- 事業者増加：
地域ごとに先進事例を作るための支援体制。

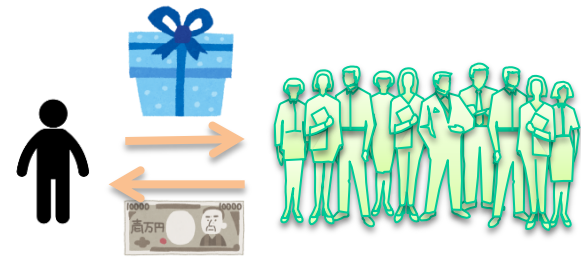
日本最大の購入型クラウドファンディングREADYFORのご紹介



<https://readyfor.jp>

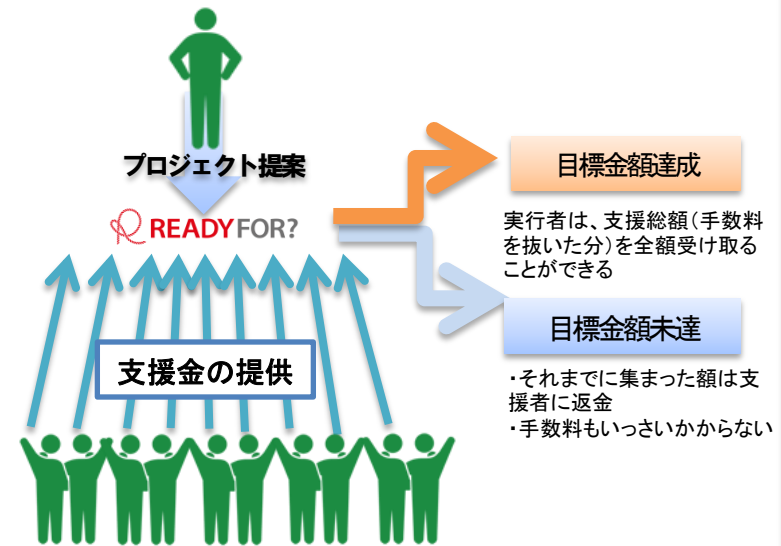
- ✓インターネットで、資金調達を実現
- ✓累計支援額は、3年半で**8億円**
- ✓利用事業者は、約**1500件**
- ✓支援者人数は、約**6万人**
- ✓自治体、NPO法人、株式会社、個人、**どんな方**でも、**簡単に利用**が可能

①購入額クラウドファンディング



実行者は、支援を受ける代わりにリターンを用意

②All or Nothingモデル



ふるさと投資関連の事例ご紹介

✓事例1 鳥取に田舎を感じるコミュニティハウスをつくる

READYFOR? 10月地域特集

鳥取をもっと楽しくするコミュニティハウスをつくりたい！

古田 琢也
メッセージを送る
1987年1月27日生まれ。鳥取を楽しく盛り上げる団体「トリクミ」代表。美しい事は作ればいいをコンセプトに地域に密着した活動をしています。

現在の達成金額	627,000 円
目標金額	500,000 円
スポンサー募集終了まで	終了しました
支援した人数	49 人

✓プロジェクトが成立しました！
このプロジェクトは2014年4月17日(木)に成立しました。

¥3,000 の支援で受取る引換券
在庫制限無し

- HOME 8823 ステッカー
- コミュニティハウス フリーペーパー
- 感謝の手紙

このプロジェクトについて
はじめまして、トリクミ代表の古田琢也と申します！
私たちは「楽しい事は作ればいい」をコンセプトに、日本一人口が少ない県、

- ✓達成率126%で成立
- ✓人口750人の町「隼」で田舎の楽しいを発信するための拠点づくり
- ✓鳥取出身の若者で活動をスタート
- ✓1万円以上のリターンには、地元の野菜などを用意

✓事例2 千葉県銚子鉄道を地元の高校生が復活させる

READYFOR? 10月地域特集

脱線事故で走れなくなった銚子電鉄をもう一度走らせたい！

和泉大介 (銚子商業)
メッセージを送る
銚子で出会う、たくさんの魅力的な人たち。高校生の立場として銚子のことを考える。夢は警察官、いろんな町と人に出会いたい。

現在の達成金額	3,858,000 円
目標金額	3,000,000 円
スポンサー募集終了まで	4 日
支援した人数	292 人

このプロジェクトの支援に参加する

このプロジェクトは11月2日(日)午後11:00の時点で、3,000,000円以上集まった場合のみ、決済が完了されます。

¥3,000 の支援で受取る引換券
在庫制限無し

このプロジェクトについて
6,876人が「いいね！」と言っています。「いいね！」をクリックして、友達に知らせましょう。

- ✓今年脱線事故で故障した車両修理をするプロジェクト
- ✓達成率128%、380万円以上、約300人が支援
- ✓1万円のリターンで、銚子電鉄1日乗車券や地元の商品券などを用意

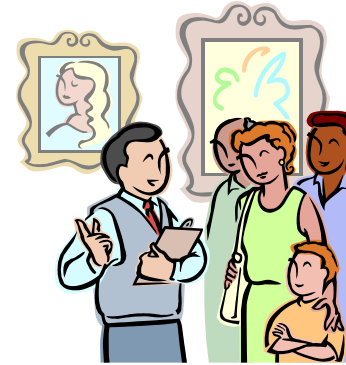


2014年9月26日NHK放送

1. ふるさと投資の地域創生プロジェクトへの活用

＜ふるさと投資活用の意義＞

- ① 資金調達が多様化
- ② 地域内における資金循環の促進
- ③ 住民等の参加機会拡大
- ④ 効率的な公共サービスの提供
- ⑤ 住民の自立性醸成
- ⑥ 事業の必要性、優先度の把握
- ⑦ マーケティング、ファンづくり



○これまでの具体的事例

- ・ 地域交通（車両、駅）
- ・ 歴史施設
- ・ 文化施設（美術館、動物園、劇場、図書館）
- ・ 医療・福祉施設（老人ホーム、在宅介護、知的障害者更生、医療機器）
- ・ 教育施設（学校）
- ・ スポーツ施設（スタジアム）
- ・ SOHO支援施設
- ・ 再生可能エネルギー（太陽光、風力）
- ・ NPO支援、まちづくり事業、地域づくり事業



2. ふるさと投資の活用による地域創生プロジェクト支援

＜今後活用が期待される分野＞

- PPP/PFI
- 医療・介護・福祉
- 人材育成・教育
- 女性・高齢者の活躍
- 地域密着型産業
- 研究開発および事業化
- 定住促進
- 観光DMO



「志民」の「志金」による新たな地域創生支援

ふるさと投資の推進・拡大と二種業協会の役割

1. 「ふるさと投資」の業務推進に対するサポート

- 匿名組合契約書、契約締結前交付書面等の標準化への取組み
- 事業者(営業者)への情報提供、情報開示の充実に向けた支援 など

2. 投資者保護のための施策

- 投資型クラウドファンディングに関する制度周知
- 投資者への情報提供の一層の充実、リテラシーの推進 など

3. 自主規制規則の整備等

- 自主ルールの整備(HP上での情報開示のあり方、事業者(営業者)による情報開示のあり方、社内体制整備、統計 など)、行政当局との密接な連携
- 自主規制機関への加入の推奨 など

【ご参考】

二種業協会は、正会員・電子募集会員の行う二種業(匿名組合契約などのいわゆるみなし有価証券の取引等)を公正・円滑にし、二種業の健全な発展と投資者保護に資することを目的とする金商法上の自主規制機関です。

memo